



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

RECEIVED
SEP 28 2000
TECHNOLOGY CENTER 2800

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 7月24日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-222880

出 願 人

Applicant(s):

シャープ株式会社

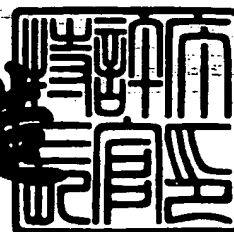
RECEIVED
OCT 03 2001
Technology Center 2600

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 4月27日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3036397

【書類名】 特許願

【整理番号】 00J02669

【提出日】 平成12年 7月24日

【あて先】 特許庁長官 及川 耕造 殿

【国際特許分類】 G09G 3/36
G02F 1/133 550

【発明の名称】 液晶表示装置の駆動回路及びそれを用いた液晶表示装置
並びにその液晶表示装置を用いた携帯機器

【請求項の数】 7

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町 2 2 番 2 2 号 シャープ株
式会社内

【氏名】 熊田 浩二

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町 2 2 番 2 2 号 シャープ株
式会社内

【氏名】 柳 俊洋

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町 2 2 番 2 2 号 シャープ株
式会社内

【氏名】 太田 隆滋

【特許出願人】

【識別番号】 000005049

【氏名又は名称】 シャープ株式会社

【代理人】

【識別番号】 100080034

【弁理士】

【氏名又は名称】 原 謙三

【電話番号】 06-6351-4384

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 003229

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9003082

【プルーフの要否】 要

えのみを行う切替手段を備えた共通電極信号作成手段が設けられていることを特徴とする請求項 1、2 又は 3 記載の液晶表示装置の駆動回路。

【請求項 5】

共通電極信号作成手段は、ソースドライバに内蔵されていることを特徴とする請求項 4 記載の液晶表示装置の駆動回路。

【請求項 6】

請求項 1～5 のいずれか 1 項に記載の液晶表示装置の駆動回路を用いてなることを特徴とする液晶表示装置。

【請求項 7】

請求項 6 記載の液晶表示装置を用いてなることを特徴とする携帯機器。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、アクティブマトリックス駆動の液晶表示装置の駆動回路及びそれを用いた例えば反射型、半透過型、反射／透過両用型又は透過型等の液晶表示装置並びにその液晶表示装置を用いた例えば携帯電話、情報携帯端末（PDA:Personal Data Assistant）、ノートパソコン、ポータブルテレビ、ポータブルゲーム機等の携帯機器に関するものであり、詳細には、薄膜トランジスタの寄生容量の存在に伴うドレイン電圧の変動の影響を補正すべく画素電極と共通電極との電位差を調整する調整手段に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

薄膜トランジスタ（以下、「TFT:Thin Film Transistor」と称する。）を用いたアクティブマトリックス駆動の液晶表示装置（以下、「LCD:Liquid Crystal Display」と称する。）では、通常、パネル毎に共通電極信号のDCレベル調整を行っている。

【0003】

これは、例えば、特開平 5 - 3 5 2 2 6 号公報等の開示されている通り、TFT を ON から OFF に切り替えた際に、TFT の寄生容量の影響によってドレイ

ン電圧が変動するので、画素電極と共通電極との電位差を適正值に保持すべく補正する必要があるためである。

【0004】

すなわち、TFTの寄生容量の影響によるドレイン電圧の変動量は一定ではなく各パネルにおいて製造毎のばらつきを含むため、パネル毎にDCレベル調整を行うという構成をとっているものである。

【0005】

具体的には、共通電極信号のDCレベルつまり電圧レベルを調整する手段として、例えば、図5に示すような共通電極信号作成回路50が使われている。同図においては、C-MOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor: 相補金属酸化物半導体) スイッチ51にて正側電源 V_{DD} とグランド電位GNDとが制御信号 V_{IN} によって切り替えられことによって共通電極信号 V_{COM} が作成されるようになっている。

【0006】

すなわち、上記の共通電極信号作成回路50では、上記正側電源 V_{DD} を2個のトランジスタ52・53と2個の抵抗54・55及び1個の可変抵抗56により構成されたクランプ回路57からの出力と上記C-MOSスイッチ51及びコンデンサ58を通した出力とを結合して共通電極信号 V_{COM} を出力する一方、クランプ回路57の可変抵抗56の値を変化させることによって、共通電極信号 V_{COM} のDCレベルを調整する。これによって、共通電極信号 V_{COM} と図示しない共通電極との間の電位差として、TFTの寄生容量の影響によるドレイン電圧の変動量を考慮した最適値のDCレベルに補正するようになっている。

【0007】

一方、TFT-LCDパネルのソース信号線へソース信号電圧を供給するソースドライバ61は、通常6～8ビットのR-DAC方式のものが使われ、図6及び図7に示すように、外部の基準電圧作成回路62から供給される複数の基準電圧 $V_1 \sim V_4$ を使用してデジタル-アナログ変換（以下、「D/A変換」という）を行い、ソース信号電圧を出力する。ここで、複数の基準電圧 $V_1 \sim V_4$ が用いられるのは、液晶の誘電率が印加電圧により変化するためである。

【 0 0 0 8 】

一方、TFT63…の寄生容量がドレイン電圧に与える影響は、液晶印加電圧により異なる。したがって、白表示させる時と黒表示させる時とによってDCレベルを変える必要があることが、特開平5-53534号公報に開示されている。そこで、図7に示すように、例えば約4Vに固定された上側基準電圧 V_{UP} とグランド電位GNDとの電圧差を抵抗 $R_{21} \cdot R_{22} \cdot R_{23} \cdot R_{24} \cdot R_{25}$ にて分圧することにより、信号 ϕ にてスイッチ $SW1 \cdot SW3 \cdot SW5 \cdot SW7$ をONして上記基準電圧 $V1 \sim V4$ をソースドライバ61に出力する一方、上側基準電圧 V_{UP} を抵抗 $R_{11} \cdot R_{12} \cdot R_{13} \cdot R_{14} \cdot R_{15}$ にて分圧することにより信号 ϕ バーにてスイッチ $SW2 \cdot SW4 \cdot SW6 \cdot SW8$ をONして上記基準電圧 $V1 \sim V4$ とは異なる図示しない基準電圧 $V'1 \sim V'4$ をソースドライバ61に出力できるようになっている。

【 0 0 0 9 】

すなわち、上記の技術では、複数の基準電圧 $V1 \sim V4$ 又は基準電圧 $V'1 \sim V'4$ を用いてD/A変換することによって、液晶の特性に合わせたリニアでない変換を行っているとともに、液晶の印加電圧-透過率特性と人間の視覚特性との差を補うための補正であるガンマ補正も同時に行っている。

【 0 0 1 0 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記従来の液晶表示装置の駆動回路では、共通電極信号作成回路50にクランプ回路57を用いて共通電極信号 V_{COM} の調整を行っているので、このクランプ回路57の抵抗55及び可変抵抗56に常に正側電源 V_{DD} が印加されており、その結果、クランプ回路57での消費電力が大きく、低消費電力化が求められる携帯機器用途のTFT-LCDには適さないという問題点を有している。

【 0 0 1 1 】

また、従来の共通電極信号作成回路50においては、制御信号 V_{IN} によって例えば+5Vの正側電源 V_{DD} と0Vのグランド電位GNDとを切り替えるときともに、クランプ回路57の抵抗54・55及び可変抵抗56並びにコンデンサ58の

存在により例えば +4 V と -1 V との電圧を交互に繰り返す交流化信号を得ている。

【0012】

しかしながら、このクランプ回路 57 及びコンデンサ 58 を介した場合には、安定した共通電極信号 V_{COM} を得ることが困難であるという問題点を有している。具体的には、例えば、制御信号 V_{IN} によって +5 V の正側電源 V_{DD} に維持した場合には、+4 V を維持することができず DC レベルが変動する一方、再度、共通電極信号 V_{COM} を切り替えて交流化信号を得た場合には、その変動した DC レベルから交流化信号が始まり、徐々に +4 V と -1 V との交流化電圧に戻るようになる。

【0013】

この結果、従来のクランプ回路 57 及びコンデンサ 58 を用いた共通電極信号作成回路 50 では、一定周期にて交流化を行わなければ共通電極の安定した DC レベルを得ることができないので、低周波駆動や休止駆動に使用することができないという問題点を有している。

【0014】

本発明は、上記従来の問題点に鑑みなされたものであって、その目的は、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る液晶表示装置の駆動回路及びそれを用いた液晶表示装置並びにその液晶表示装置を用いた携帯機器を提供することにある。

【0015】

【課題を解決するための手段】

本発明の液晶表示装置の駆動回路は、上記課題を解決するために、ゲートドライバからの走査信号により薄膜トランジスタにてスイッチングを行ってソースドライバからのソース信号電圧を各画素電極に出力する一方、薄膜トランジスタの寄生容量の存在に伴うドレイン電圧の変動の影響を補正すべく画素電極と共通電極との電位差を調整する調整手段を備えた液晶表示装置の駆動回路において、上記調整手段は、ソースドライバから出力されるソース信号電圧の電圧レベルを各

画素電極に対して一律にシフトさせる電圧レベル可変手段からなっていることを特徴としている。

【0016】

上記の発明によれば、液晶表示装置の駆動回路は、ゲートドライバからの走査信号により薄膜トランジスタにてスイッチングを行ってソースドライバからのソース信号電圧を各画素電極に出力する。また、薄膜トランジスタの寄生容量の存在に伴うドレイン電圧の変動の影響を補正すべく画素電極と共通電極との電位差を調整する調整手段を備えている。

【0017】

ここで、従来においては、上記調整手段は、共通電極に電圧を付与する共通電極信号作成回路に設けられていた。すなわち、従来においては、薄膜トランジスタの寄生容量の存在に伴うドレイン電圧の変動の影響を補正すべく画素電極と共通電極との電位差を調整するものとして、共通電極の電位を調整する方法を取っていた。

【0018】

そして、従来の調整手段では、共通電極の電位を調整するためのクランプ回路に内蔵された抵抗に常に電圧を印加するものとなっていたので、クランプ回路での消費電力が大きく、低消費電力化が求められる携帯機器用途の液晶表示装置の駆動回路には適さないという問題点を有していた。

【0019】

また、一定周期にて交流化を行わなければ、共通電極の安定した電圧レベルを得ることができないので、低周波駆動や休止駆動に使用することができないという問題点を有していた。

【0020】

そこで、本発明では、調整手段は、ソースドライバから出力されるソース信号電圧の電圧レベルを各画素電極に対して一律にシフトさせる電圧レベル可変手段からなっている。

【0021】

すなわち、本発明では、薄膜トランジスタの寄生容量の存在に伴うドレイン電

圧の変動の影響を補正すべく画素電極と共通電極との電位差を調整するものとして、ソースドライバから出力されるソース信号電圧の電圧レベルを調整する方法を取っており、ソース信号電圧の電圧レベルは、電圧レベル可変手段によって各画素電極に対して一律にシフトされる。

【 0 0 2 2 】

この結果、共通電極の電位を固定とすることができるので、従来必要であった電圧調整のための抵抗を有するクランプ回路が不要となり、クランプ回路の存在に伴う消費電力の増大を回避することができる。

【 0 0 2 3 】

また、クランプ回路及びコンデンサが不要となるので、低周波駆動や休止駆動にも使用することができる。

【 0 0 2 4 】

したがって、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る液晶表示装置の駆動回路を提供することができる。

【 0 0 2 5 】

本発明の液晶表示装置の駆動回路は、上記課題を解決するために、上記記載の液晶表示装置の駆動回路において、電圧レベル可変手段は、ソースドライバにおけるソース信号電圧の基になるソースドライバ用基準電圧を作成する基準電圧作成手段に設けられ、かつ、上記電圧レベル可変手段は、上側基準電圧と下側基準電圧との電圧差を複数に分圧して上記ソースドライバ用基準電圧として出力する電圧差分圧手段と、上記上側基準電圧と下側基準電圧との2つの基準電圧を連動して変化させる上下基準電圧連動手段と、上記上側基準電圧における下側基準電圧の割合を設定する下側基準電圧設定手段とからなっていることを特徴としている。

【 0 0 2 6 】

上記の発明によれば、電圧レベル可変手段は、ソースドライバにおけるソース信号電圧の基になるソースドライバ用基準電圧を作成する基準電圧作成手段に設けられる。

【 0 0 2 7 】

また、上記電圧レベル可変手段は、上側基準電圧と下側基準電圧との電圧差を複数に分圧して上記ソースドライバ用基準電圧として出力する電圧差分圧手段と、上記上側基準電圧と下側基準電圧との2つの基準電圧を連動して変化させる上下基準電圧連動手段と、上記上側基準電圧における下側基準電圧の割合を設定する下側基準電圧設定手段とからなっている。

【 0 0 2 8 】

したがって、ソースドライバにおけるソース信号電圧の基になるソースドライバ用基準電圧を作成する基準電圧作成手段においては、先ず、下側基準電圧設定手段によって、上側基準電圧における下側基準電圧の割合を設定する。この下側基準電圧の割合は、薄膜トランジスタの寄生容量の存在に伴うドレイン電圧の変動の影響を補正すべく考慮して定められる。

【 0 0 2 9 】

次いで、上下基準電圧連動手段は、上側基準電圧と下側基準電圧との2つの基準電圧を連動して変化させるので、ドレイン電圧の変動の影響を考慮した上側基準電圧と下側基準電圧との電位差を常に一定とすることができる。

【 0 0 3 0 】

次いで、この上側基準電圧と下側基準電圧との電位差は、電圧差分圧手段によって、複数に分圧されソースドライバ用基準電圧として出力される。

【 0 0 3 1 】

この結果、ソースドライバでは、ドレイン電圧の変動の影響を考慮したソースドライバ用基準電圧が提供されるので、ソースドライバから各画素電極に対しても、ドレイン電圧の変動の影響を考慮したソース信号電圧の電圧レベルを出力することができる。

【 0 0 3 2 】

そして、ドレイン電圧の変動の影響は各液晶表示装置毎に異なっているので、その変動分を補正するときには、下側基準電圧設定手段にて上側基準電圧における下側基準電圧の割合を設定変更すれば良い。これによって、ソースドライバから出力されるソース信号電圧の電圧レベルを各画素電極に対して一律にシフトさ

せることができる。

【 0 0 3 3 】

この結果、調整手段である電圧レベル可変手段の具体的な構成を提供することができ、確実に、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることがなく、携帯機器用途にも使用し得る液晶表示装置の駆動回路を提供することができる。

【 0 0 3 4 】

本発明の液晶表示装置の駆動回路は、上記課題を解決するために、上記記載の液晶表示装置の駆動回路において、電圧差分圧手段は、上側基準電圧と下側基準電圧との電圧差を複数に分圧するに際して、複数種類のソースドライバ用基準電圧を出力可能となっていることを特徴としている。

【 0 0 3 5 】

上記の発明によれば、電圧差分圧手段は、上側基準電圧と下側基準電圧との電圧差を複数に分圧するに際して、複数種類のソースドライバ用基準電圧を出力可能となっている。

【 0 0 3 6 】

すなわち、薄膜トランジスタの寄生容量がドレイン電圧に与える影響は、液晶印加電圧により異なっており、白表示させる時と黒表示させる時とによって、画素電極と共通電極との電位差を変える必要があるが、本発明では、電圧差分圧手段は、上側基準電圧と下側基準電圧との電圧差を複数に分圧するに際して、複数種類のソースドライバ用基準電圧を出力可能となっているので、白又は黒表示に応じて画素電極と共通電極との電位差を容易に変えることができる。

【 0 0 3 7 】

この結果、機能性の高い液晶表示装置の駆動回路を提供することができる。

【 0 0 3 8 】

本発明の液晶表示装置の駆動回路は、上記課題を解決するために、上記記載の液晶表示装置の駆動回路において、共通電極に対して固定電位を与えるべく、グラウンド電位と正側電源との切り替えのみを行う切替手段を備えた共通電極信号作成手段が設けられていることを特徴としている。

【 0 0 3 9 】

上記の発明によれば、共通電極に対して固定電位を与えるべく、グランド電位と正側電源との切り替えのみを行う切替手段を備えた共通電極信号作成手段が設けられている。

【 0 0 4 0 】

このため、共通電極信号作成手段は、共通電極に対して固定電位を与えるべく、グランド電位と正側電源との切り替えのみを行う切替手段を備えたものとなっている。

【 0 0 4 1 】

この結果、確実に、共通電極の電位を固定とすることができるので、従来必要であった電圧調整のための抵抗を有するクランプ回路が不要となり、クランプ回路の存在に伴う消費電力の増大を回避することができる。

【 0 0 4 2 】

また、クランプ回路及びコンデンサが不要となるので、低周波駆動や休止駆動にも使用することができる。

【 0 0 4 3 】

したがって、確実に、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る液晶表示装置の駆動回路を提供することができる。

【 0 0 4 4 】

本発明の液晶表示装置の駆動回路は、上記課題を解決するために、上記記載の液晶表示装置の駆動回路において、共通電極信号作成手段は、ソースドライバに内蔵されていることを特徴としている。

【 0 0 4 5 】

上記の発明によれば、共通電極信号作成手段は、ソースドライバに内蔵されている。

【 0 0 4 6 】

すなわち、共通電極信号作成手段は、共通電極信号がグランド電位を下回ることがなくなると同時に、構成が簡素化されているためソースドライバに容易に内

蔵することが可能である。

【 0 0 4 7 】

そして、このように、共通電極信号作成手段を、ソースドライバに内蔵することによって回路の集積化によるコストダウンが見込める。

【 0 0 4 8 】

本発明の液晶表示装置は、上記課題を解決するために、上記液晶表示装置の駆動回路を用いてなることを特徴としている。

【 0 0 4 9 】

上記の発明によれば、液晶表示装置は、上記液晶表示装置の駆動回路を用いてなっている。

【 0 0 5 0 】

このため、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る液晶表示装置を提供することができる。

【 0 0 5 1 】

本発明の携帯機器は、上記課題を解決するために、上記液晶表示装置を用いてなることを特徴としている。

【 0 0 5 2 】

上記の発明によれば、携帯機器は、上記液晶表示装置を用いてなっている。

【 0 0 5 3 】

このため、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る携帯機器を提供することができる。

【 0 0 5 4 】

【発明の実施の形態】

本発明の実施の一形態について図 1 ないし図 4 に基づいて説明すれば、以下の通りである。なお、本実施の形態のアクティブマトリクス型の液晶表示装置は、例えば反射型、半透過型、反射／透過両用型又は透過型等の液晶表示装置に提要在可能であり、また、携帯電話、情報携帯端末（PDA:Personal Data Assista

nt) 及びノートパソコン、ポータブルテレビ又はポータブルゲーム機等の携帯機器において、好適に用いられるものである。

【 0 0 5 5 】

本実施の形態のアクティブマトリクス型の液晶表示装置（以下、「LCD:Liquid Crystal Display」と称する。）は、図2に示すように、1画素選択期間における走査信号を入力する走査信号用ドライバとしてのゲートドライバ2と、液晶パネル1に対してデータ信号を入力するデータ信号用ドライバとしてのソースドライバ3と、これらゲートドライバ2及びソースドライバ3のタイミングを制御するコントロール回路4を備えている。

【 0 0 5 6 】

上記液晶パネル1には、ガラス基板上に設けられる格子状に配列されたデータ信号を供給するソースバスライン $S(1) \cdot S(2) \cdots S(N)$ 及び走査信号を供給するゲートバスライン $G(1) \cdot G(2) \cdots G(M)$ と、各格子点毎に設けられたスイッチング素子である薄膜トランジスタ（以下、「TFT:Thin Film Transistor」と称する。）6…と、TFT6…を介して上記ソースバスライン $S(1) \cdot S(2) \cdots S(N)$ に接続される画素電極7…と、これら画素電極7…に対向する共通電極8とが設けられている。

【 0 0 5 7 】

上記の液晶表示装置では、コントロール回路4からソースドライバ3へ映像データが送られ、ソースドライバ3は、この映像データ信号をD-A変換し、液晶パネル1の駆動電圧として出力するようになっている。上記映像データ信号のD-A変換に際しては、このソースドライバ3に接続された調整手段、電圧レベル可変手段及び基準電圧作成手段としての基準電圧作成回路20からD-A変換の基準となる電圧が作成される。

【 0 0 5 8 】

一方、コントロール回路4は、上述のようにソースドライバ3へ映像データを送ると同時に、ゲートドライバ2へ走査のための信号を送る。これによって、ゲートドライバ2はゲートバスライン $G(1) \cdot G(2) \cdots$ を走査し、液晶パネル1内の各TFT6…をON-OFF制御することによって、上記ソースドライバ

3 から各ソースバスライン $S(1) \cdot S(2) \dots$ 及び各 T F T 6 \dots を介して各画素電極 7 \dots に映像信号が供給される。

【 0 0 5 9 】

ここで、共通電極 8 は、一枚の電極からなり液晶パネル 1 の略全体を覆っていると同時に、この共通電極 8 には、共通電極信号作成手段としての共通電極信号作成回路 1 0 から共通電極信号が供給されるようになっている。すなわち、画素電極 7 \dots と共通電極 8 との間の電位差によって、この画素電極 7 \dots と共通電極 8 との間に挟装される図示しない液晶が変化してその画素の表示が行われる。

【 0 0 6 0 】

ところで、上記の液晶パネル 1 では、T F T 6 \dots の寄生容量の存在により、T F T 6 \dots が O N 状態から O F F 状態に変化する際にドレイン電圧の変動が起こる。この変動は、各液晶パネル 1 における製造時のばらつきによって異なるので、液晶パネル 1 毎に調整を行う必要がある。そこで、従来においては、この調整は、一般的に、上記共通電極信号作成回路 1 0 から供給される共通電極信号の D C レベルを変化させる形で行われていた。

【 0 0 6 1 】

しかしながら、従来の共通電極信号作成回路では、抵抗を備えたクランプ回路に対して常に電圧を印加していたので、クランプ回路での消費電力が大きく、低消費電力化が求められる携帯機器用途の液晶表示装置には適さないという問題点を有していた。

【 0 0 6 2 】

そこで、本実施の形態では、液晶表示装置の消費電力を小さくするために、先ず、図 3 に示すように、共通電極信号作成回路 1 0 を C - M O S (Complementary Metal Oxide Semiconductor: 相補金属酸化物半導体) スイッチ 1 1 のみによって構成しており、従来のクランプ回路を無くした構成としている。

【 0 0 6 3 】

すなわち、上記共通電極信号作成回路 1 0 では、グランド電位 G N D と正側電源 V_{DD} とを切替手段としての C - M O S スイッチ 1 1 にて切り替えるだけの極めて単純な構成になっている。したがって、上記共通電極信号作成回路 1 0 では、

制御信号 V_{IN} を 2 種の所定電圧に切り替えることによって、共通電極信号 V_{COM} として 0 V のグランド電位 GND と例えば + 5 V の正電圧とからなる交流化信号を供給することができる。

【 0 0 6 4 】

この結果、本実施の形態では、共通電極信号作成回路 1 0 にて共通電極 8 の DC レベルを補正することにより画素電極 7 … と共通電極 8 との間の電位差の調整を行うという従来の考えを排除したものとなっている。

【 0 0 6 5 】

また、上記の共通電極信号作成回路 1 0 では、従来のクランプ回路及びコンデンサを含んでいないので、制御信号 V_{IN} によって例えば + 5 V の正側電源 V_{DD} に維持した場合には、+ 5 V を維持することができる。したがって、低周波駆動や休止駆動においても使用することが可能となっている。

【 0 0 6 6 】

一方、上述したように、共通電極信号作成回路にて DC レベルの調整を行わない場合には、それに代わる調整方法が必要となる。

【 0 0 6 7 】

そこで、本実施の形態では、その調整方法としてソースドライバ 3 に基準電圧を供給する基準電圧作成回路 2 0 にて調整手段を設けて、T F T 6 … が ON 状態から OFF 状態に変化する際にドレイン電圧の変動に伴う画素電極 7 … と共通電極 8 との電位差を調整するものとなっている。

【 0 0 6 8 】

上記 T F T 6 … の ON 状態から OFF 状態に変化する際のドレイン電圧の変動に伴う補正を行うべく画素電極 7 … と共通電極 8 との電位差を調整可能とする基準電圧作成回路 2 0 の構成を以下に説明する。

【 0 0 6 9 】

本実施の形態の基準電圧作成回路 2 0 は、図 1 に示すように、電圧差分圧手段としての電圧差分圧部 2 0 a を有しており、この電圧差分圧部 2 0 a では、上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} との電圧差を 2 種類に分圧する抵抗 $R_{11} \sim R_{15}$ と抵抗 $R_{21} \sim R_{25}$ とを有するとともに、信号 ϕ により一連に制御され

るスイッチ $SW1 \cdot SW3 \cdot SW5 \cdot SW7$ と、信号 ϕ バーにより一連に制御されるスイッチ $SW2 \cdot SW4 \cdot SW6 \cdot SW8$ とを有している。上記信号 ϕ と信号 ϕ バーとは、同一タイミングで変化して極性のみが異なる信号であり、スイッチ $SW1$ とスイッチ $SW2$ 、スイッチ $SW3$ とスイッチ $SW4$ 、スイッチ $SW5$ とスイッチ $SW6$ 、スイッチ $SW7$ とスイッチ $SW8$ とではいずれか一方が必ず導通しており、増幅器 $Am p 2 1 \sim Am p 2 4$ に DC 電圧が与えられている。

【 0 0 7 0 】

これによって、例えば、信号 ϕ により一連に制御されるスイッチ $SW1 \cdot SW3 \cdot SW5 \cdot SW7$ が ON されたときには、上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} との電圧差が抵抗 $R 2 1 \sim R 2 5$ によって複数に分圧されてソースドライバ用基準電圧としての基準電圧 $V 1 \sim V 4$ を出力する一方、例えば、信号 ϕ バーにより一連に制御されるスイッチ $SW2 \cdot SW4 \cdot SW6 \cdot SW8$ が ON されたときには、上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} との電圧差が抵抗 $R 1 1 \sim R 1 5$ によって複数に分圧されてソースドライバ用基準電圧としての図示しない基準電圧 $V' 1 \sim V' 4$ を出力可能となっている。

【 0 0 7 1 】

これは、TFT 6…の寄生容量がドレイン電圧に与える影響は、液晶印加電圧により異なっており、白表示させる時と黒表示させる時とによって、画素電極 7…と共通電極 8 との電位差を変える必要がある。そこで、本実施の形態では、上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} との電圧差を抵抗 $R 2 1 \sim R 2 5$ による分圧と抵抗 $R 1 1 \sim R 1 5$ による分圧との 2 種に容易に分圧し得るものとなっているので、白又は黒表示に応じて画素電極 7…と共通電極 8 との電位差を容易に切り替えるべく、2 種の基準電圧 $V 1 \sim V 4$ 又は基準電圧 $V' 1 \sim V' 4$ をソースドライバ 3 に出力可能となっている。

【 0 0 7 2 】

一方、上記の上側基準電圧 V_{UP} は、前段の上下基準電圧連動手段としての D/A コンバータ DAC 1 と増幅器 $Am p 1 1$ とで構成される回路で作成されるとともに、下側基準電圧 V_{DOWN} は、上下基準電圧連動手段としての D/A コンバータ DAC 2 と増幅器 $Am p 1 2$ とで構成される回路にて作成されるものとなってい

る。

【0073】

また、本実施の形態では、上記D/AコンバータDAC1・DAC2には、共通のDCレベル調整用データが下位6ビットに入力される。すなわち、上側基準電圧 V_{UP} とするために上位2ビットがHighレベルである“1”に固定されている一方、下側基準電圧 V_{DOWN} とするために上位2ビットがLowレベルである“0”に固定されている。

【0074】

この結果、上記D/AコンバータDAC1・DAC2は、本実施の形態ではそれぞれ8ビットに構成されているので、上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} との間では、常に192段階($=2^7 + 2^6$)の電圧差が保たれながら、63($=2^6 - 1$)段階分の調整が外部データにより可能となる。すなわち、D/AコンバータDAC1には63段階分のデータが入力可能であり、このD/AコンバータDAC1への入力データに対してD/AコンバータDAC2には192段階の異なる値を入力することができる。

【0075】

したがって、この構成によれば、ソースドライバ3へ与えられる4つに分圧された各基準電圧 $V_1 \sim V_4$ 又は基準電圧 $V'_1 \sim V'_4$ は、画素電極7…と共通電極8との電位差の関係を常に一定に保ちながらシフトさせることが可能であり、液晶の特性に合わせたリニアでないD-A変換、かつガンマ補正を行う上でも必要な複数種類に分圧された基準電圧 $V_1 \sim V_4$ 、基準電圧 $V'_1 \sim V'_4$ 、基準電圧 $V''_1 \sim V''_4$ …を作成してソースドライバ3に供給することができる。すなわち、本実施の形態では、上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} との電圧差を2種に分圧にしているが、必ずしもこれに限らず、より多くの種類に分圧することが可能である。

【0076】

上記の基準電圧作成回路20にて作成された基準電圧 $V_1 \sim V_4$ は、図4に示す抵抗から構成されるD/AコンバータであるR-DACを有するソースドライバ3に入力される。なお、R-DACは、ラダー抵抗部31、階調電圧選択回路

33、増幅器AMP…からなっている。

【0077】

具体的には、上記基準電圧V1～V4は、ソースドライバ3のラダー抵抗部31に入力され、前記コントロール回路4からの映像信号がサンプリング&シフトレジスタ&データデコード回路32に入力されることにより、各階調電圧選択回路33…から上記映像データにしたがったソース信号電圧が出力端子OUT1～OUT240に出力され、前述の液晶パネル1に入力される。

【0078】

上記ラダー抵抗部31においては、基準電圧V1とV4との間の電位を複数の抵抗を用いて64階調分に分割している。したがって、基準電圧V1とV4とがあれば基準電圧V1～V4の4つは一見不要とも考えられるが、このように4つの基準電圧V1～V4を用いているのは、液晶の誘電率が印加電圧により変化するためである。

【0079】

したがって、同図及び図1においては、簡略化のため、4つの基準電圧V1～V4を作成した構成をとっているが、必ずしもこれに限らず、より多くの基準電圧V1～Vn（nは5以上の整数）を作成することによって、より液晶の特性に合わせた動作が可能になる。

【0080】

以上のように、本実施の形態の液晶表示装置の駆動回路では、共通電極信号作成回路10は、グランド電位GNDと正側電源V_{DD}とをC-MOSスイッチ11にて切り替えるだけの極めて単純な構成になっている。

【0081】

したがって、この構成を用いれば、共通電極信号作成回路10の構成が非常に簡素になり、従来のように、クランプ回路を用いてDCレベルのシフトを行って、共通電極信号V_{COM}の下側電圧の電位がグランド電位GNDレベルよりも下にする従来構成での電力消費を削減できる。

【0082】

また、従来のクランプ回路では、映像信号の水平周波数付近の周波数での交流

【書類名】 明細書

【発明の名称】 液晶表示装置の駆動回路及びそれを用いた液晶表示装置並びにその液晶表示装置を用いた携帯機器

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

ゲートドライバからの走査信号により薄膜トランジスタにてスイッチングを行ってソースドライバからのソース信号電圧を各画素電極に出力する一方、薄膜トランジスタの寄生容量の存在に伴うドレイン電圧の変動の影響を補正すべく画素電極と共通電極との電位差を調整する調整手段を備えた液晶表示装置の駆動回路において、

上記調整手段は、ソースドライバから出力されるソース信号電圧の電圧レベルを各画素電極に対して一律にシフトさせる電圧レベル可変手段からなっていることを特徴とする液晶表示装置の駆動回路。

【請求項 2】

電圧レベル可変手段は、ソースドライバにおけるソース信号電圧の基になるソースドライバ用基準電圧を作成する基準電圧作成手段に設けられ、かつ、

上記電圧レベル可変手段は、

上側基準電圧と下側基準電圧との電圧差を複数に分圧して上記ソースドライバ用基準電圧として出力する電圧差分圧手段と、

上記上側基準電圧と下側基準電圧との 2 つの基準電圧を連動して変化させる上下基準電圧連動手段と、

上記上側基準電圧における下側基準電圧の割合を設定する下側基準電圧設定手段とからなっていることを特徴とする請求項 1 記載の液晶表示装置の駆動回路。

【請求項 3】

電圧差分圧手段は、上側基準電圧と下側基準電圧との電圧差を複数に分圧するに際して、複数種類のソースドライバ用基準電圧を出力可能となっていることを特徴とする請求項 2 記載の液晶表示装置の駆動回路。

【請求項 4】

共通電極に対して固定電位を与えるべく、グランド電位と正側電源との切り替

動作が動作の前提条件になっており、共通電極信号 V_{COM} を長時間片側の極性に固定することはできず、休止駆動や低周波駆動に対応できなかったのに対し、本実施の形態の構成では片側の極性に固定させても安定な動作が行える。すなわち、共通電極信号作成回路 10 をグランド電位 GND と正側電源 V_{DD} との切り替えのみで作成することによって、休止駆動時の共通電極信号 V_{COM} を一定レベルに保つことが容易となるとともに、休止駆動と通常駆動との切り替わり時に予期しない電圧レベルが発生しないので、切り替わり時のフリッカー等の発生がなく、表示品質が保たれる。

【 0 0 8 3 】

また、ソース信号電圧のソース信号電圧を可変させる手段としてはソースドライバ 3 の $R-DAC$ に供給する基準電圧作成回路 20 の上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} とを固定ではなく、2つの基準電圧を連動して変化させることが可能な構成をとることによって調整手段を実現することができる。

【 0 0 8 4 】

さらに、基準電圧作成回路 20 に追加された DC レベル調整用の D/A コンバータ $DAC1 \cdot DAC2$ と増幅器 $Amp11 \cdot Amp12$ とは、次段の回路のインピーダンスが高いので、低消費電力で動作させることが可能である。したがって、トータルの消費電力は大幅に削減できる。

【 0 0 8 5 】

また、従来の基準電圧作成回路においては、上側基準電圧 V_{UP} は例えば約 $4V$ とし下側基準電圧 V_{DOWN} はグランド電位 GND とした固定電圧となっていたが、本実施の形態では、この上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} との電圧差を連動して動作できるようになっているので、容易に、ソースドライバ 3 におけるソース信号電圧を一律にシフト可能となる。

【 0 0 8 6 】

さらに、本実施の形態の液晶表示装置の駆動回路では、通常の動作においての低消費電力化が図れる上に、通常の交流駆動条件とは異なる休止駆動や低周波駆動のような種々の動作モードに対応できるので、これによっても低消費電力化に貢献できる。

【 0 0 8 7 】

なお、本発明は、上記の実施の形態に限定されるものではなく、本発明の範囲内で種々の変更が可能である。例えば、上記実施の形態では、共通電極信号作成回路 10 は、共通電極 8 側に形成されているが、上述したように非常に簡素な構成をとることが可能になったので、特にこれに限定するものではなく、例えば、ソースドライバ 3 内にこの回路を内蔵することも容易に可能である。

【 0 0 8 8 】

また、このように、共通電極信号作成回路 10 は、容易にソースドライバに内蔵することができ、かつ共通電極信号 V_{COM} は負側の電圧とならないとすることができるので、回路の集積化によるコストダウン、実装面積の低減も可能となり、携帯用途の機器には最適の構成となる。

【 0 0 8 9 】

このように、本実施の形態の液晶表示装置の駆動回路では、ゲートドライバ 2 からの走査信号により T F T 6 …にてスイッチングを行ってソースドライバ 3 からのソース信号電圧を各画素電極 7 …に出力する。また、T F T 6 …の寄生容量の存在に伴うドレイン電圧の変動の影響を補正すべく画素電極 7 …と共通電極 8 との電位差を調整する調整手段を備えている。

【 0 0 9 0 】

ここで、従来においては、上記調整手段は、共通電極 8 に電圧を付与する共通電極信号作成回路 10 に設けられていた。すなわち、従来においては、T F T 6 …の寄生容量の存在に伴うドレイン電圧の変動の影響を補正すべく画素電極 7 …と共通電極 8 との電位差を調整するものとして、共通電極 8 の電位を調整する方法を取っていた。

【 0 0 9 1 】

そして、従来の調整手段では、共通電極 8 の電位を調整するためのクランプ回路に内蔵された抵抗に常に電圧を印加するものとなっていたので、クランプ回路での消費電力が大きく、低消費電力化が求められる携帯機器用途の液晶表示装置の駆動回路には適さないという問題点を有していた。

【 0 0 9 2 】

また、一定周期にて交流化を行わなければ、共通電極 8 の安定した電圧レベルを得ることができないので、低周波駆動や休止駆動に使用することができないという問題点を有していた。

【 0 0 9 3 】

なお、上記の低周波駆動とは、交流反転の周波数を下げて駆動することをいう。また、休止駆動とは、交流反転を一定期間停止させるような駆動をいう。すなわち、低周波駆動と休止駆動との違いは、低周波駆動は交流反転の周波数が一定であるが、休止駆動は交流反転の周波数が部分的に異なるものとなっている。

【 0 0 9 4 】

そこで、本実施の形態では、調整手段は、ソースドライバ 3 から出力されるソース信号電圧の電圧レベルを各画素電極 7 … に対して一律にシフトさせる電圧レベル可変手段としての基準電圧作成回路 2 0 からなっている。

【 0 0 9 5 】

すなわち、本実施の形態では、T F T 6 … の寄生容量の存在に伴うドレイン電圧の変動の影響を補正すべく画素電極 7 … と共通電極 8 との電位差を調整するものとして、ソースドライバ 3 から出力されるソース信号電圧の電圧レベルを調整する方法を取っており、ソース信号電圧の電圧レベルは、ソースドライバ 3 に基準電圧を与える基準電圧作成回路 2 0 によって各画素電極 7 … に対して一律にシフトされる。

【 0 0 9 6 】

この結果、共通電極 8 の電位を固定とすることができるので、従来必要であった電圧調整のための抵抗を有するクランプ回路が不要となり、クランプ回路の存在に伴う消費電力の増大を回避することができる。

【 0 0 9 7 】

また、クランプ回路及びコンデンサが不要となるので、低周波駆動や休止駆動にも使用することができる。

【 0 0 9 8 】

したがって、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用

途にも使用し得る液晶表示装置の駆動回路を提供することができる。

【0099】

また、本実施の形態の液晶表示装置の駆動回路では、電圧レベル可変手段は、ソースドライバ3におけるソース信号電圧の基になる基準電圧 $V_1 \sim V_4$ を作成する基準電圧作成回路20に設けられる。

【0100】

また、電圧レベル可変手段は、上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} との電圧差を抵抗 $R_{11} \sim R_{15}$ 又は抵抗 $R_{21} \sim R_{25}$ によって複数に分圧して基準電圧 $V_1 \sim V_4$ として出力する電圧差分圧手段としての電圧差分圧部20aと、上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} との2つの基準電圧を連動して変化させるD/AコンバータDAC1・DAC2と、上側基準電圧 V_{UP} における下側基準電圧 V_{DOWN} の割合を設定する下側基準電圧設定手段としての下側基準電圧設定部20bとからなっている。

【0101】

したがって、ソースドライバ3におけるソース信号電圧の基になる基準電圧 $V_1 \sim V_4$ を作成する基準電圧作成回路20においては、先ず、下側基準電圧設定部20bによって、上側基準電圧 V_{UP} における下側基準電圧 V_{DOWN} の割合を設定する。この下側基準電圧 V_{DOWN} の割合は、TFT6…の寄生容量の存在に伴うドレイン電圧の変動の影響を補正すべく考慮して定められる。

【0102】

次いで、D/AコンバータDAC1・DAC2は、上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} との2つの基準電圧を連動して変化させるので、ドレイン電圧の変動の影響を考慮した上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} と下側基準電圧との電位差を常に一定とすることができる。

【0103】

次いで、この上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} との電位差は、電圧差分圧部20aによって、例えば抵抗抵抗 $R_{21} \sim R_{25}$ によって複数に分圧され基準電圧 $V_1 \sim V_4$ として出力される。

【0104】

この結果、ソースドライバ3では、ドレイン電圧の変動の影響を考慮した基準電圧 $V_1 \sim V_4$ が提供されるので、ソースドライバ3から各画素電極7…に対しても、ドレイン電圧の変動の影響を考慮したソース信号電圧の電圧レベルを出力することができる。

【0105】

そして、ドレイン電圧の変動の影響は各液晶表示装置の液晶パネル1毎に異なっているので、その変動分を補正するときには、基準電圧作成回路20における下側基準電圧設定部20bにて上側基準電圧 V_{UP} における下側基準電圧 V_{DOWN} の割合を設定変更すれば良い。これによって、ソースドライバ3から出力されるソース信号電圧の電圧レベルを各画素電極7…に対して一律にシフトさせることができる。

【0106】

この結果、調整手段である基準電圧作成回路20の具体的な構成を提供することができ、確実に、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る液晶表示装置の駆動回路を提供することができる。

【0107】

また、本実施の形態の液晶表示装置の駆動回路では、電圧差分圧部20aは、上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} との電圧差を複数に分圧するに際して、複数種類としての2種類の基準電圧 $V_1 \sim V_4$ 及び基準電圧 $V'_1 \sim V'_4$ を出力可能となっている。具体的には、抵抗 $R_{21} \sim R_{25}$ を用いる場合と抵抗 $R_{11} \sim R_{15}$ を用いる場合とを切り替えている。

【0108】

すなわち、TFT6…の寄生容量がドレイン電圧に与える影響は、液晶印加電圧により異なっており、白表示させる時と黒表示させる時とによって、画素電極7…と共通電極8との電位差を変える必要があるが、本実施の形態では、電圧差分圧部20aは、上側基準電圧 V_{UP} と下側基準電圧 V_{DOWN} との電圧差を複数に分圧するに際して、2種類の基準電圧 $V_1 \sim V_4$ 及び基準電圧 $V'_1 \sim V'_4$ を出力可能となっているので、白又は黒表示に応じて画素電極7…と共通電極8との

電位差を容易に変えることができる。

【0 1 0 9】

この結果、機能性の高い液晶表示装置の駆動回路を提供することができる。

【0 1 1 0】

また、本実施の形態の液晶表示装置の駆動回路では、共通電極 8 に対して固定電位を与えるべく、グランド電位 GND と正側電源 V_{DD} との切り替えのみを行う $C-MOS$ スイッチ 11 を備えた共通電極信号作成回路 10 が設けられている。

【0 1 1 1】

このため、共通電極信号作成回路 10 は、共通電極 8 に対して固定電位を与えるべく、グランド電位 GND と正側電源 V_{DD} との切り替えのみを行う $C-MOS$ スイッチ 11 を備えたものとなっている。

【0 1 1 2】

この結果、確実に、共通電極 8 の電位を固定とすることができるので、従来必要であった電圧調整のための抵抗を有するクランプ回路が不要となり、クランプ回路の存在に伴う消費電力の増大を回避することができる。

【0 1 1 3】

また、クランプ回路及びコンデンサが不要となるので、低周波駆動や休止駆動にも使用することができる。

【0 1 1 4】

したがって、確実に、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る液晶表示装置の駆動回路を提供することができる。

【0 1 1 5】

また、本実施の形態の液晶表示装置の駆動回路では、共通電極信号作成回路 10 は、ソースドライバ 3 に内蔵することが可能となってる。

【0 1 1 6】

すなわち、共通電極信号作成回路 10 は、共通電極信号 V_{COM} がグランド電位 GND を下回ることがなくなると同時に、構成が簡素化されているためソースドライバ 3 に容易に内蔵することが可能である。

【0117】

そして、このように、共通電極信号作成回路10を、ソースドライバ3に内蔵することによって回路の集積化によるコストダウンが見込める。

【0118】

また、本実施の形態の液晶表示装置は、上記液晶表示装置の駆動回路を用いてなっている。

【0119】

このため、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る例えば反射型、半透過型、反射／透過両用型又は透過型等の液晶表示装置を提供することができる。

【0120】

また、本実施の形態の携帯機器は、上記液晶表示装置を用いてなっている。

【0121】

このため、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る例えば携帯電話、情報携帯端末（PDA）、ノートパソコン、ポータブルテレビ及びポータブルゲーム機等の携帯機器を提供することができる。

【0122】

【発明の効果】

本発明の液晶表示装置の駆動回路は、以上のように、調整手段は、ソースドライバから出力されるソース信号電圧の電圧レベルを各画素電極に対して一律にシフトさせる電圧レベル可変手段からなっているものである。

【0123】

それゆえ、本発明では、薄膜トランジスタの寄生容量の存在に伴うドレイン電圧の変動の影響を補正すべく画素電極と共通電極との電位差を調整するものとして、ソースドライバから出力されるソース信号電圧の電圧レベルを調整する方法を取っており、ソース信号電圧の電圧レベルは、電圧レベル可変手段によって各画素電極に対して一律にシフトされる。

【 0 1 2 4 】

この結果、共通電極の電位を固定とすることができるので、従来必要であった電圧調整のための抵抗を有するクランプ回路が不要となり、クランプ回路の存在に伴う消費電力の増大を回避することができる。

【 0 1 2 5 】

また、クランプ回路及びコンデンサが不要となるので、低周波駆動や休止駆動にも使用することができる。

【 0 1 2 6 】

したがって、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る液晶表示装置の駆動回路を提供することができるという効果を奏する。

【 0 1 2 7 】

本発明の液晶表示装置の駆動回路は、以上のように、上記記載の液晶表示装置の駆動回路において、電圧レベル可変手段は、ソースドライバにおけるソース信号電圧の基になるソースドライバ用基準電圧を作成する基準電圧作成手段に設けられ、かつ、上記電圧レベル可変手段は、上側基準電圧と下側基準電圧との電圧差を複数に分圧して上記ソースドライバ用基準電圧として出力する電圧差分圧手段と、上記上側基準電圧と下側基準電圧との2つの基準電圧を連動して変化させる上下基準電圧連動手段と、上記上側基準電圧における下側基準電圧の割合を設定する下側基準電圧設定手段とからなっているものである。

【 0 1 2 8 】

それゆえ、ソースドライバにおけるソース信号電圧の基になるソースドライバ用基準電圧を作成する基準電圧作成手段においては、先ず、下側基準電圧設定手段によって、上側基準電圧における下側基準電圧の割合を設定する。この下側基準電圧の割合は、薄膜トランジスタの寄生容量の存在に伴うドレイン電圧の変動の影響を補正すべく考慮して定められる。

【 0 1 2 9 】

次いで、上下基準電圧連動手段は、上側基準電圧と下側基準電圧との2つの基

準電圧を連動して変化させるので、ドレイン電圧の変動の影響を考慮した上側基準電圧と下側基準電圧との電位差を常に一定とすることができる。

【0130】

次いで、この上側基準電圧と下側基準電圧との電位差は、電圧差分圧手段によって、複數に分圧されソースドライバ用基準電圧として出力される。

【0131】

この結果、ソースドライバでは、ドレイン電圧の変動の影響を考慮したソースドライバ用基準電圧が提供されるので、ソースドライバから各画素電極に対しても、ドレイン電圧の変動の影響を考慮したソース信号電圧の電圧レベルを出力することができる。

【0132】

そして、ドレイン電圧の変動の影響は各液晶表示装置毎に異なっているので、その変動分を補正するときには、下側基準電圧設定手段にて上側基準電圧における下側基準電圧の割合を設定変更すれば良い。これによって、ソースドライバから出力されるソース信号電圧の電圧レベルを各画素電極に対して一律にシフトさせることができる。

【0133】

この結果、調整手段である電圧レベル可変手段の具体的な構成を提供することができ、確実に、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る液晶表示装置の駆動回路を提供することができるという効果を奏する。

【0134】

本発明の液晶表示装置の駆動回路は、以上のように、上記記載の液晶表示装置の駆動回路において、電圧差分圧手段は、上側基準電圧と下側基準電圧との電圧差を複數に分圧するに際して、複數種類のソースドライバ用基準電圧を出力可能となっているものである。

【0135】

それゆえ、薄膜トランジスタの寄生容量がドレイン電圧に与える影響は、液晶

印加電圧により異なっており、白表示させる時と黒表示させる時とによって、画素電極と共通電極との電位差を変える必要があるが、本発明では、電圧差分圧手段は、上側基準電圧と下側基準電圧との電圧差を複数に分圧するに際して、複数種類のソースドライバ用基準電圧を出力可能となっているので、白又は黒表示に応じて画素電極と共通電極との電位差を容易に変えることができる。

【 0 1 3 6 】

この結果、機能性の高い液晶表示装置の駆動回路を提供することができるという効果を奏する。

【 0 1 3 7 】

本発明の液晶表示装置の駆動回路は、以上のように、上記記載の液晶表示装置の駆動回路において、共通電極に対して固定電位を与えるべく、グランド電位と正側電源との切り替えのみを行う切替手段を備えた共通電極信号作成手段が設けられているものである。

【 0 1 3 8 】

それゆえ、確実に、共通電極の電位を固定とすることができるので、従来必要であった電圧調整のための抵抗を有するクランプ回路が不要となり、クランプ回路の存在に伴う消費電力の増大を回避することができる。

【 0 1 3 9 】

また、クランプ回路及びコンデンサが不要となるので、低周波駆動や休止駆動にも使用することができる。

【 0 1 4 0 】

したがって、確実に、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る液晶表示装置の駆動回路を提供することができるという効果を奏する。

【 0 1 4 1 】

本発明の液晶表示装置の駆動回路は、以上のように、上記記載の液晶表示装置の駆動回路において、共通電極信号作成手段は、ソースドライバに内蔵されているものである。

【 0 1 4 2 】

それゆえ、共通電極信号作成手段を、ソースドライバに内蔵することによって回路の集積化によるコストダウンが見込めるという効果を奏する。

【 0 1 4 3 】

本発明の液晶表示装置は、以上のように、上記液晶表示装置の駆動回路を用いてなるものである。

【 0 1 4 4 】

それゆえ、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る液晶表示装置を提供することができるという効果を奏する。

【 0 1 4 5 】

本発明の携帯機器は、以上のように、上記液晶表示装置を用いてなることを特徴としている。

【 0 1 4 6 】

それゆえ、ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る携帯機器を提供することができるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明における液晶表示装置の駆動回路の実施の一形態を示すものであり、ソースドライバへの基準電圧を作成する基準電圧作成回路を示す回路図である。

【図 2】

上記液晶表示装置の駆動回路を示す全体概要図である。

【図 3】

上記液晶表示装置の駆動回路における共通電極信号作成回路の構成を示す回路図である。

【図 4】

上記液晶表示装置の駆動回路におけるソースドライバの構成を示す回路図である。

【図 5】

従来の液晶表示装置の駆動回路における共通電極信号作成回路の構成を示す回路図である。

【図 6】

上記液晶表示装置の駆動回路を示す全体概要図である。

【図 7】

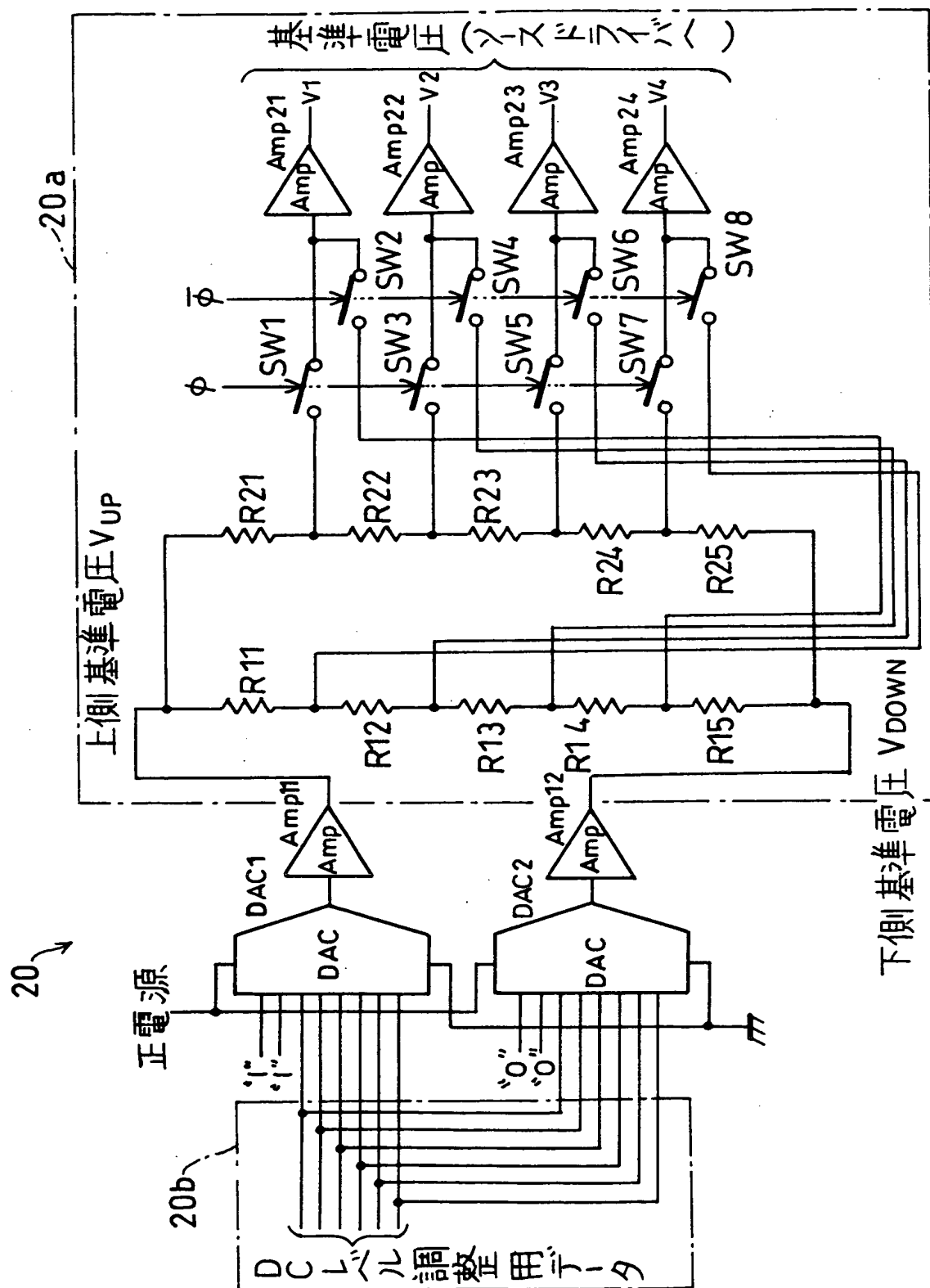
上記液晶表示装置の駆動回路におけるソースドライバへの基準電圧を作成する基準電圧作成回路を示す回路図である。

【符号の説明】

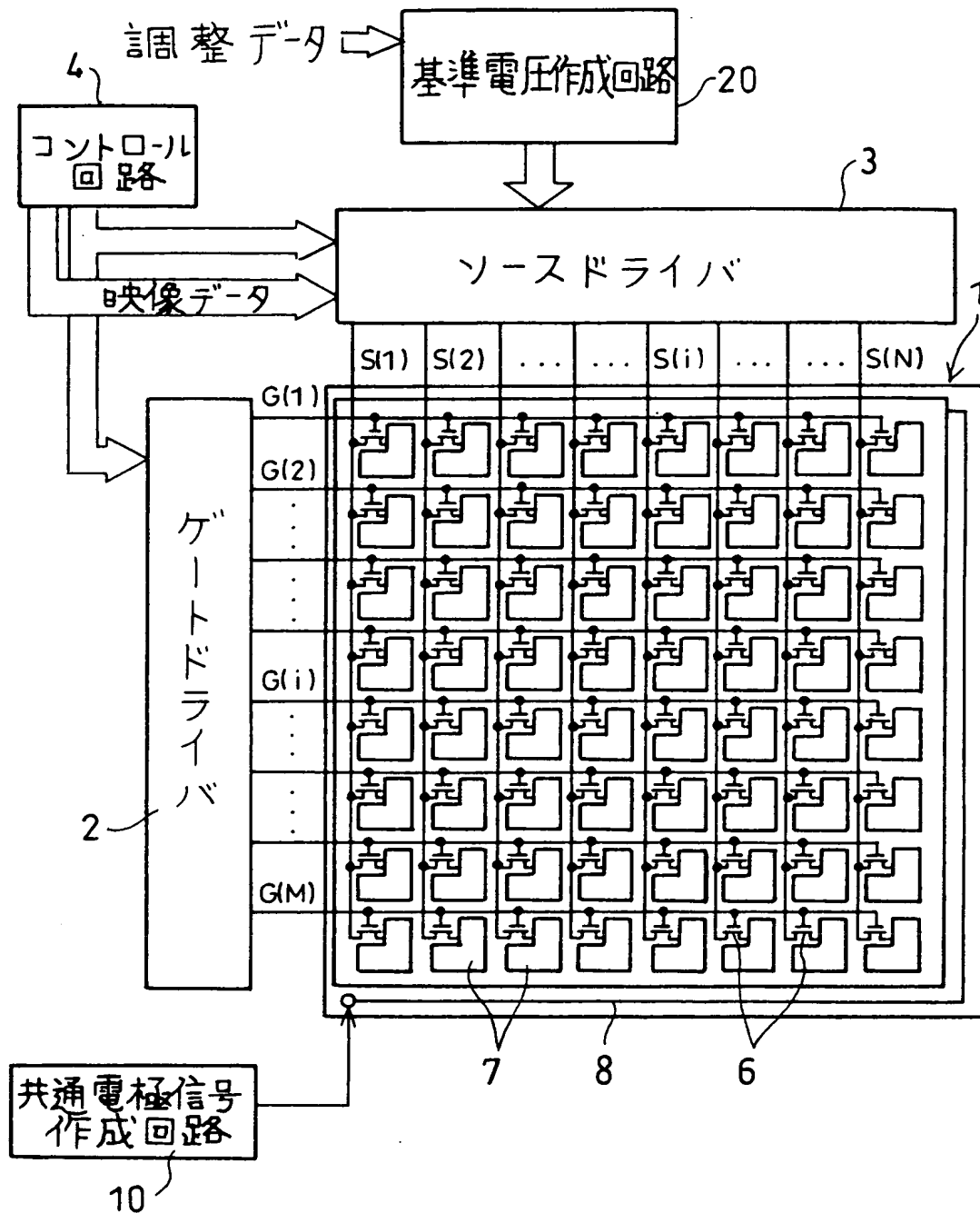
1	液晶パネル
2	ゲートドライバ
3	ソースドライバ
6	T F T (薄膜トランジスタ)
7	画素電極
8	共通電極
1 0	共通電極信号作成回路 (共通電極信号作成手段)
1 1	C - M O S スイッチ (切替手段)
2 0	基準電圧作成回路 (調整手段、電圧レベル可変手段、基準電圧作成手段)
2 0 a	電圧差分圧部 (電圧差分圧手段)
2 0 b	下側基準電圧設定部 (下側基準電圧設定手段)
D A C 1	D / A コンバータ (上下基準電圧連動手段)
D A C 2	D / A コンバータ (上下基準電圧連動手段)
G N D	グラウンド電位
V 1 ~ V 4	基準電圧 (ソースドライバ用基準電圧)
V _{DD}	正側電源
V _{DOWN}	下側基準電圧
V _{IN}	制御信号
V _{UP}	上側基準電圧

【書類名】 図面

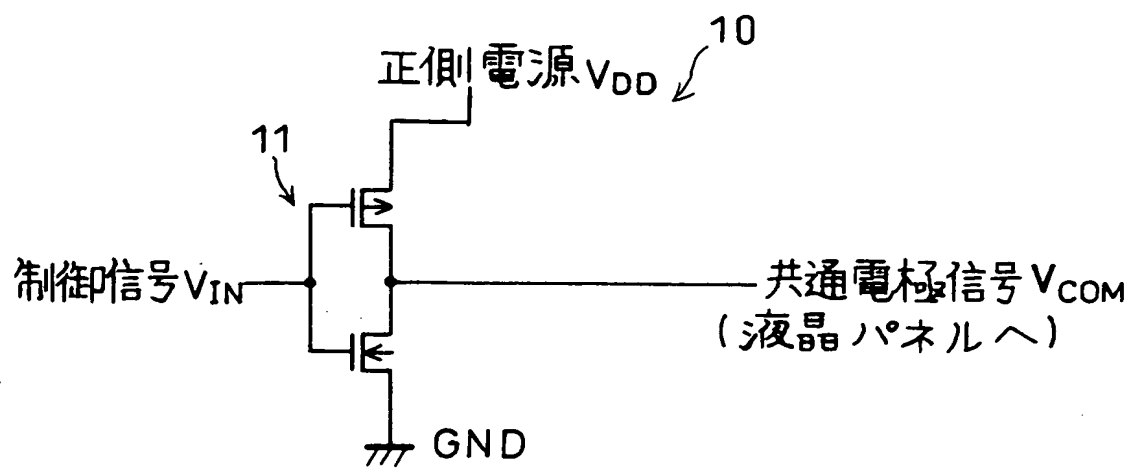
【図 1】



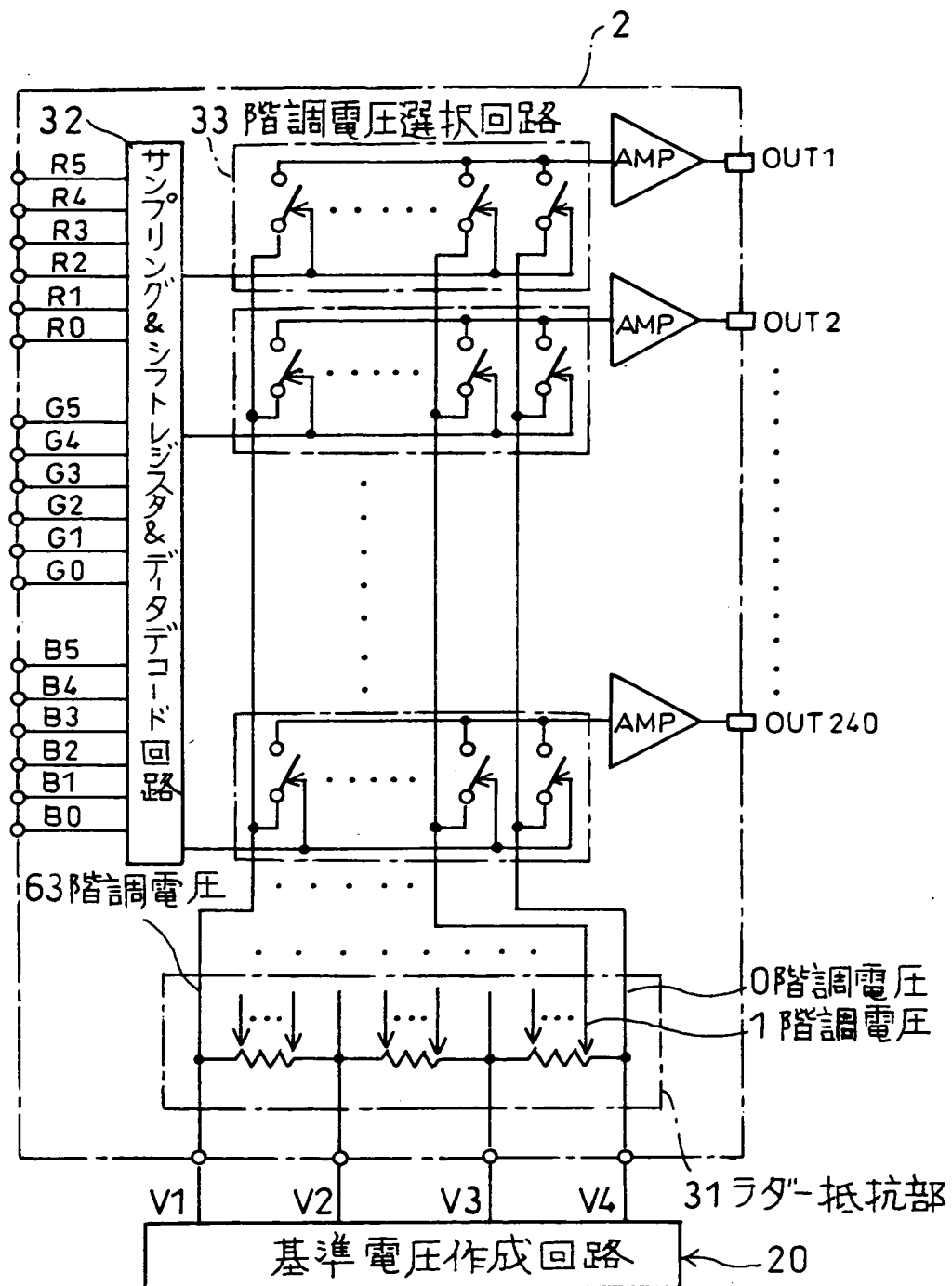
【図 2】



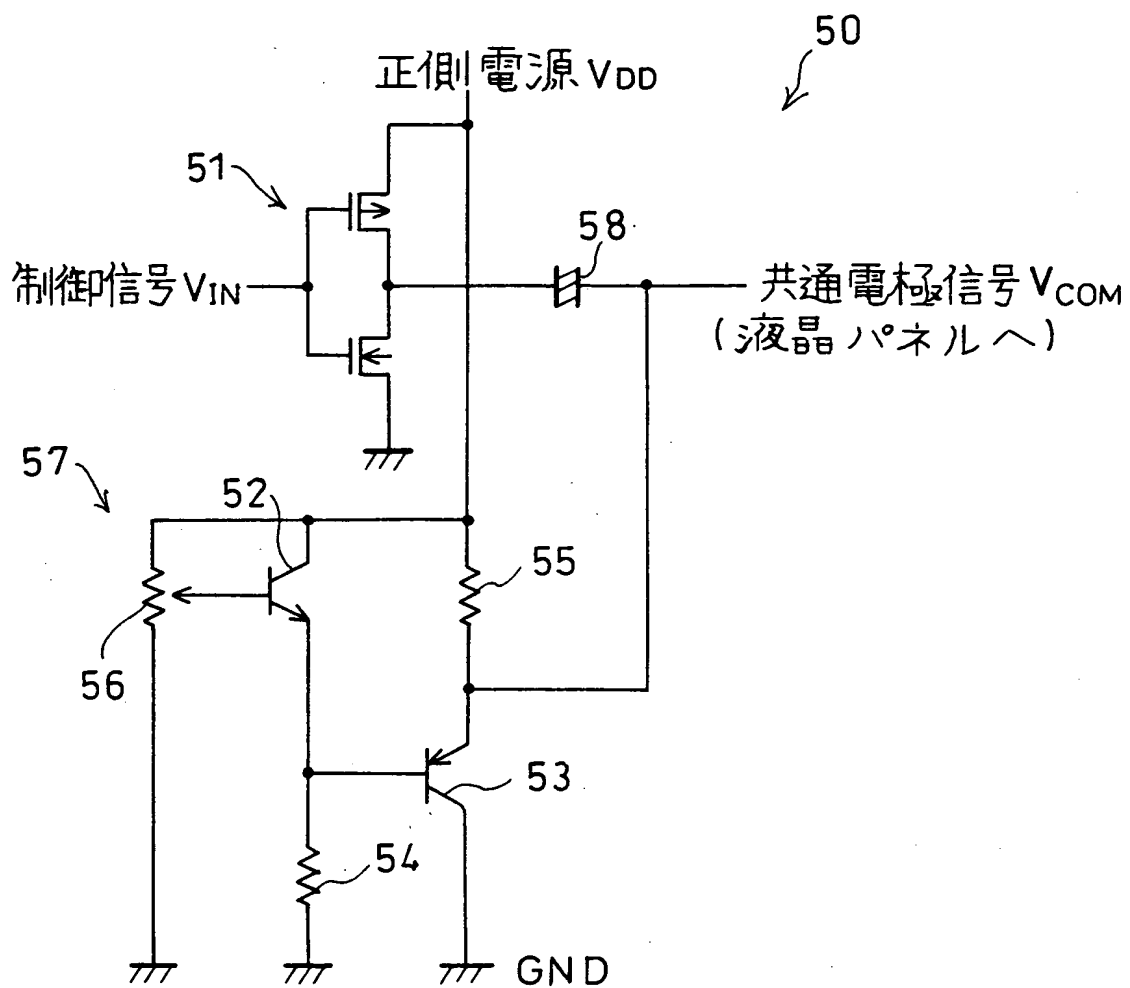
【図 3】



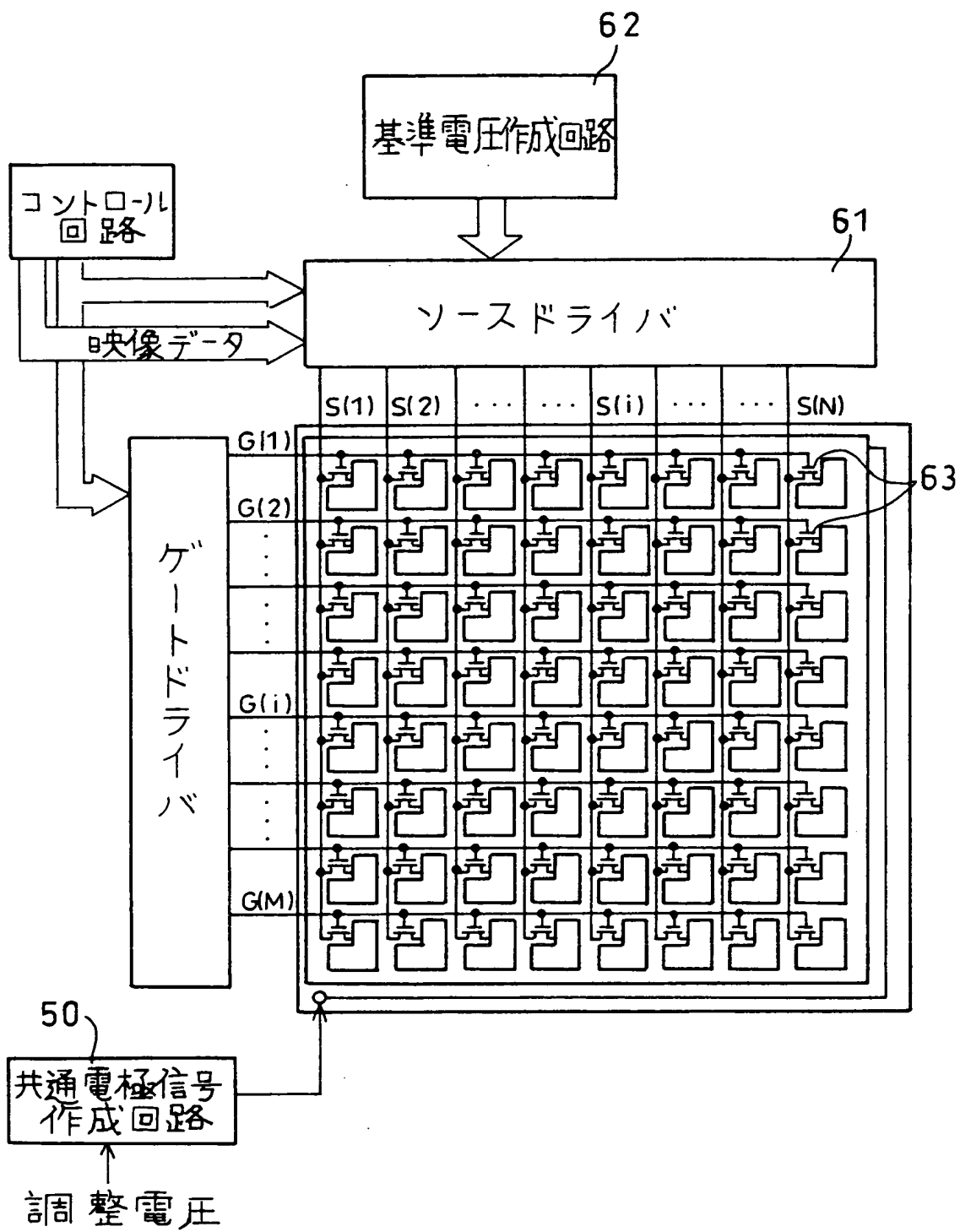
【図4】



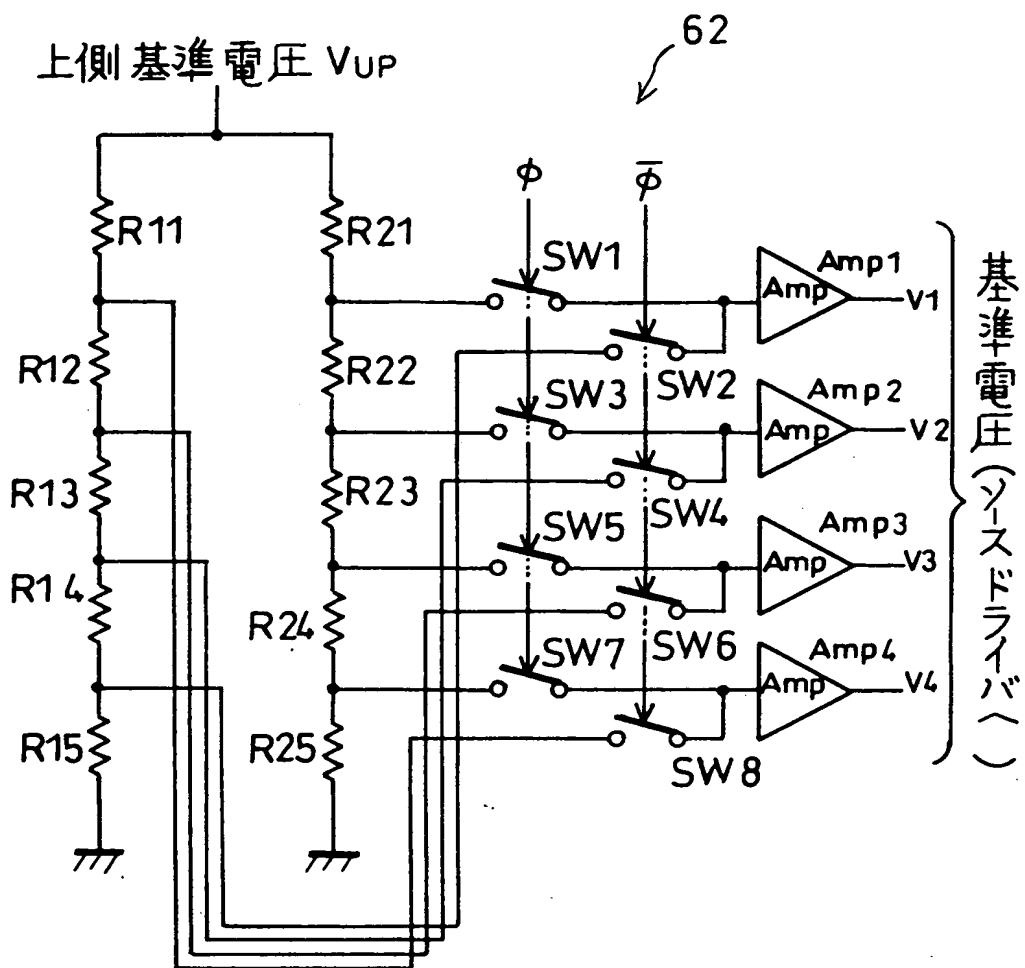
【図 5】



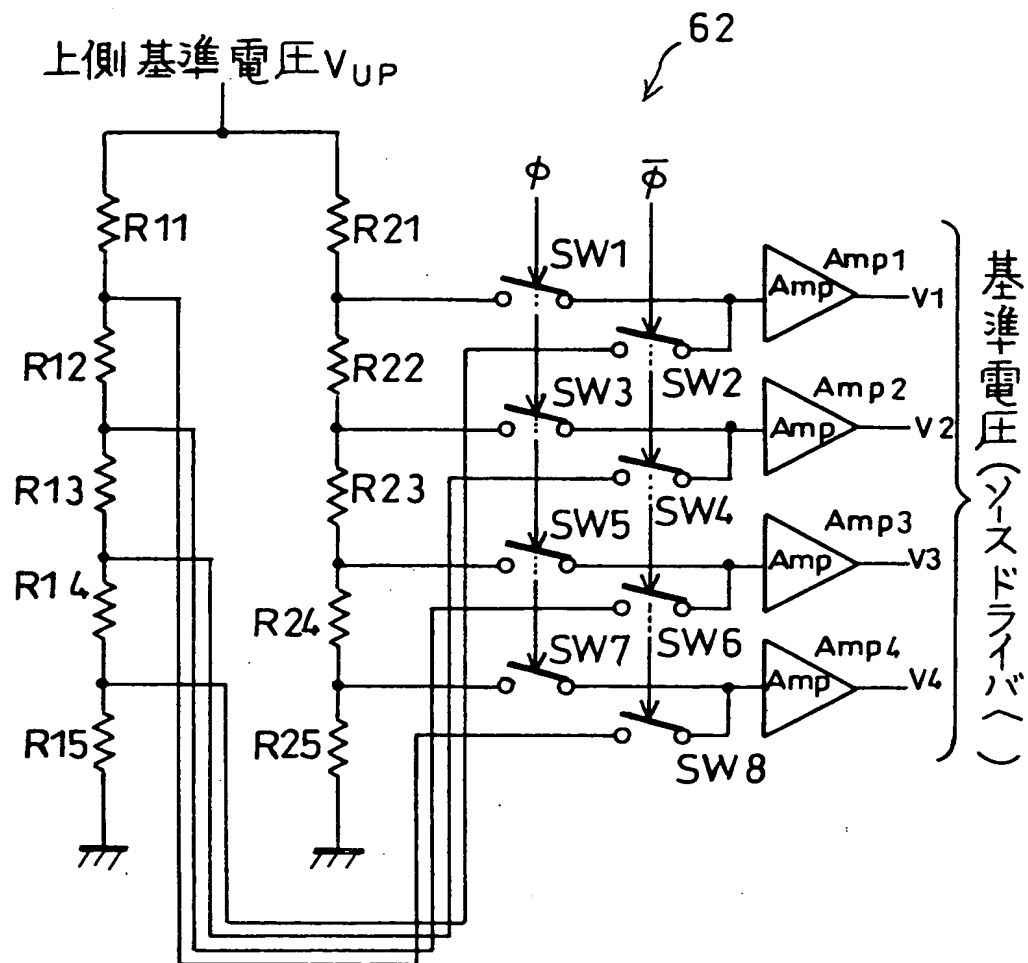
【図 6】



【図 7】



【図10】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ドレイン電圧の変動を補正するための調整手段での消費電力を低減し、かつ一定周期での交流化が動作の制限条件とされることなく、携帯機器用途にも使用し得る液晶表示装置の駆動回路及びそれを用いた液晶表示装置並びにその液晶表示装置を用いた携帯機器を提供する。

【解決手段】 ゲートドライバからの走査信号によりTFTにてスイッチングを行ってソースドライバからのソース信号電圧を各画素電極に出力する。TFTの寄生容量の存在に伴うドレイン電圧の変動の影響を補正すべく画素電極と共通電極との電位差を調整する基準電圧作成回路20を備える。基準電圧作成回路20は、ソースドライバから出力されるソース信号電圧の電圧レベルを各画素電極に対して一律にシフトさせる電圧レベル可変手段からなっている。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005049]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号

氏 名 シャープ株式会社